

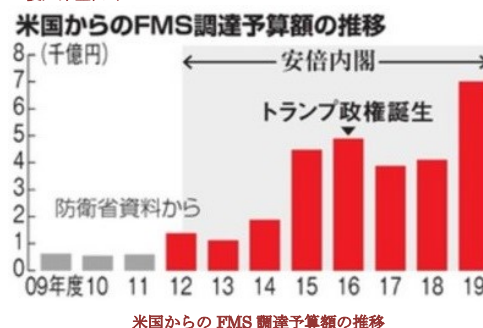
備忘録ないしは切り抜き帳(その110)

[2019年7月13日(土)]

○昨晚20時00分配信の朝日新聞デジタルには『「パイ・アメリカン」の末… 戦闘機製造「聖地」に異変』と題する以下の記事が掲載されていたので転載させて頂く。「水色のつなぎ、白のヘルメット姿の作業員が出入りする正門の奥には、幅150メートルはありそうな巨大な格納庫がそびえ立つ。ピリピリした空気が漂うが、無理もない。この工場では、航空自衛隊のF15主力戦闘機の改修、米ロッキード・マーチン社製F35戦闘機の組み立てなど、機密性の高い作業が行われている。作業員のヘルメット後部には、「F15課」などと担当する戦闘機の名前が書かれていた。中部地方は、零(ゼロ)戦の設計・製造など、戦前から航空機産業の中心拠点だ。戦後にできたこの工場も、戦後初の国産戦闘機F1を製造。日米共同開発のF2、米国開発だがライセンス料を支払って日本で製造する「ライセンス生産」のF15など「国内で唯一の戦闘機の完成機製造工場として日本の安全保障の一翼をになってきた」(三菱重工)。ところが、日本政府は昨年12月、この工場でのF35組み立てを中止し、米国から完成機を輸入すると決めた。決定は「戦闘機製造の中核拠点」にどう波及するのか。正門の外で作業員に声をかけたが大半は「お話しできません」。そんな中で、戦闘機製造に20年近く携わる30代後半の男性が語ってくれた。米国からの武器購入額はうなぎ登り。防衛装備調達決定過程にも「異変が起きている」と自衛隊幹部。記事の後半では、「現場」を軽視の弊害が表面化した、イーグリス・アショアの問題にも迫ります。「会社から何も情報が下りてこ… (有料記事のため以下略)」 ☞ 上のグラフを見ただけで、以下の記事を読まなくても、言いたいことは充分伝わってきます。



日米の関係者の前で公開された F35A 戦闘機=2017年6月、愛知県豊山町



[2019年7月14日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える ステルスなる世の中よ』を以下に転載させて頂く。「ステルスとは「隠密」の意です。主に軍用機がレーダーに捕捉されにくくする技術です。でも世の中も何やらステルス化しているような気が…。ある情報を消そうとするとかえって拡散を招いてしまう。こんな現象は「ストライサンド効果」と呼ばれています。インターネット世界での用語です。言葉の由来は、米国の女性歌手バーブラ・ストライサンドさん。1970年代に「追憶」の曲が大ヒットしました。女優でもアカデミー賞を受けた超有名人です。彼女はカリフォルニア州の海岸線を撮影した膨大な航空写真のデータベースに自分の邸宅が写っているのを知りました。◆地上イーグリスの狙いは 無断で家屋を撮影したのは、プライバシーの侵害にあたるとして訴訟を起こしたのです。2003年のことです。確かにストライサンドさんの邸宅はロサンゼルス郡西部の海辺にありました。ただ、12000枚に及ぶ写真は、過去の写真と比べて海岸の浸食度合いを研究するのが目的でした。政府の公認でもあり、彼女の訴えは退けられました。問題はその後に起きました。画像の公開を差し止めようとした訴訟がニュースで報じられると、かえって世間の関心を集めてしまい、豪邸写真に無数のアクセスを呼んだのです。つまり、誰にも気付かれないはずだったのに、隠密化を図ることで、かえって「ここに秘密情報がある」と教えることがあるのです。それを想起させるケースがありました。例えば秋田への「イーグリス・アショア」の配備計画です。陸上に置く迎撃ミサイルシステムです。他の候補地では山が邪魔になるという防衛省の説明が一転し、何たることか山の仰角の測定ミスでした。それでも秋田という地名にこだわります。なぜ? ◆GDPもかさ上げか? 地球儀で北朝鮮と秋田を結ぶと、その先にはハワイが…。米軍基地のある島です。もう一基は山口・萩ですが、こちらもグアムにつながります。つまり日本全土の防衛といいつつ、実はハワイとグアムの米軍基地の前線防衛なのでは…。そんな疑念が湧きます。超音速が出るミサイルを撃ち落とすには、その軌道上が最も適切な場所です。日本全土を守るためには軌道の斜め横からの迎撃になり、理屈の上では技術的に難しくなるはずですが。総額6000億円以上もの税金をかけて、主眼は米軍基地の守りなのでしょうか? かえって日本が狙われやすくなるという指摘もあります。真実を隠すステルス化が感じられます。もう一例、数字のマジックです。毎月勤労統計の統計不正ではありません。

2月の衆院予算委員会では「国内総生産(GDP)のかさ上げ疑惑」が飛び出しました。現政権となり53件の統計手法を見直しました。そのうち38件がGDPに影響し押し上げ効果を発揮するそうです。基幹統計ばかりです。ひょっとして「GDP600兆円」の掛け声に合わせる目的だったのでしょうか? 「国際基準に合わせた」との政府説明でしたが、「説明のつかない『その他』の要因でGDPがかさ上げされている」と野党から追及されました。すると予算委員会は長期間、開かれぬままになりました。論戦の場を閉じる究極のステルス化かもしれません。奇妙な「修正エンゲル係数」もありました。貧しい家庭ほど食費支出の割合が多いという有名な係数ですが、修正版では「係数は上がっていない」との結論。でも、物価変動の影響を除去した数字でした。そんな修正に意味があるの? 言葉のステルス化も進んでいます。「就職氷河期世代」を「人生再設計第一世代」へ。「非正規」は「フルタイムで働いていない方」だと…。新手の言い換えは、「非正規をなくす」の掛け声のせいではないのですか? さて、とんでもないニュースが米国から入りました。先月に米国のオンライン軍事紙ディフェンス・ニュースが「最新鋭ステルス戦闘機F35には、13もの重大な欠陥がある」と報道したのです。その中には驚くべきことに、F35が超音速飛行が可能なのは短時間で、制限時間を超えると機体が損傷し、ステルス性の機能を喪失する可能性がある…。◆戦闘機の「見える」欠陥 ステルス戦闘機が「ステルス」でなくなるとは! 見えては欠陥です。「隠密」に意味があるのですから。トランプ大統領のトップセールスで105機を爆買する日本。購入費は安く見積もっても1兆2000億円だそうです。「見える戦闘機」なら大幅なディスカウントをしてもらわないと。」

[2019年7月15日(月)]

○ヤフーニュースを見ていたら“webスポルティーバ”と云うサイト(7月12日6:37配信)に『やっちゃったな、新国立競技場。五輪後改修せず、負の遺産化懸念』なる記事が掲載されていた。以下にその一部を転載させて頂く。「いよいよ完成が間近に迫ってきた新国立競技場だが、五輪終了後の「後利用」問題を巡っては迷走状態が続いているようだ。2017年には「五輪終了後は球技専用に改修する」と決まっていたのだが、先日一転して「陸上トラックを残すことになった」と報じられたのだ。しかも、その最大の理由は「陸上競技振興のため」とかでなく「改修費がかかりすぎるから」というのだ。まったく理念のかけらも感じられない論議が続いている。1500億円超という巨費を投じて建設される新国立競技場。完成後は維持費だけでも毎年20億円以上がかかると言われている。シンプルな構造の旧国立競技場に比べて、構造が複雑な巨大スタジアムは維持費も跳ね上がるのだ。従って採算が取れる見通しもまったく立っていないのが現状だ(もちろん、あの「ザハ・ハディオ案」に比べれば建築費も維持費もかなり縮小されてはいるのだが…)。最大の問題は、東京五輪終了後にあの巨大なスタジアムを何のために使っていくのかが、まったく決まっていないことだ。スタジアムとして活用できたうえで赤字になってしまったのなら「日本のスポーツのためのコスト」と考えて納めることもできるが、十分に活用できずに毎年巨額の維持費だけがかかるというのでは、納税者としてとうてい理解できることではない。まさに「負の遺産」と言わざるを得ない。「陸上トラックを残す」というのだから、陸上競技に使うつもりなのだろうか。たしかに、サニブラウン・ハキームや桐生祥秀といったスター選手の登場で、陸上競技は活況を呈している。しかし、陸上競技の大会で新国立競技場の大きなスタンドが埋まるとは思えない。それなら陸上競技連盟が高い使用料を払ってまで新国立競技場で大会を開く理由はない。もちろん、世界陸上でも開催すれば大観衆が集まるだろうが、それは数10年に一度のこと。しかも、サブトラックのない(東京体育館横の200mのトラックしかない)新国立競技場で世界陸上を開くことはかなり難しいことだろう。(途中省略) どうしても「後利用」のアイデアが見つからなかったら、いつそのこと「取り壊し」も視野に入れるべきだろう。もちろん取り壊すにしても数100億円の費用はかかるが、これから数10年も巨額の維持費を負担し続けるよりはマシだ。」 いつも疑問に思うことであるが、原発にしても巨大施設や超高層建築にしても、施設・設備の維持費や解体に要する費用の算定を、なぜ建設の計画段階からやっておかないのだろうか。



公開された完成間近の新国立競技場の内部

[2019年7月22日(月)]

○昨日までの参院選であるが、どうしても国民の関心の薄いしらけた選挙との印象をぬぐい切れない。安倍政権に根拠のない自信と余裕を持たせてしまったのは、野党の力不足ということもあるし、なによりもマスメ

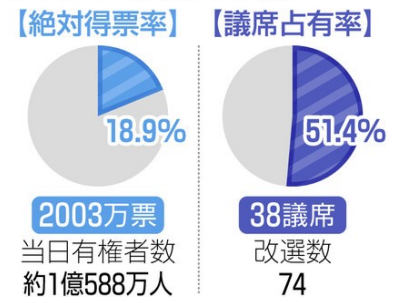
ディアに本気で政治権力に立向おうとする気迫が感じられなかったことが大きいように思われる。昨日は投票を済ませてから映画『新聞記者』を見たが、政治権力に対してマスメディアが自らブレーキをかけてしまう現状に疑問を持つ一新聞記者の生き方に、わずかながら救いを感じている。それは映画の中の主人公である東都新聞の吉岡記者の生き方でもあり、現実の場面では、東京新聞の望月記者の生き方でもあるのだが、参院選についてとやかく云うのは止めにして、今朝の東京新聞のコラム“筆洗”を以下に転載させて頂きたい。「男が言った。「君はいつも僕に反対するね」。もう一人の男が答えた。「もし僕が反対しなかったら、二人とも間違ってしまうからね」。オリジナルは不明だが、古くからあるジョークなのだろう▼二人とも間違ってしまうからと答えた男に金子光晴の若き日の詩を重ねたくなる。〈なにしに生まれてきたと問はるれば、躊躇なく答へよう。反対しにと〉〈僕は信じる。反対こそ、人生で唯一つ立派なことだと。反対こそ、生きることだ。反対こそ、じぶんをつかむことだ〉。反対には意味がある。反対しなければ生まれぬ議論がある▼安倍さんは大型国政選挙6連勝という。昨日の参院選である。勝利にわく自民、公明の与党だろうが、肝に銘じるべきは与党以外を選択した「反対」の票である▼ジョークをもう一度読み返してみる。いつも反対する男は相手が憎くて反対しているわけではない。二人の行く末を心配し、別の選択をしている▼与党に入らなかった票。それは自分が反対しなかったら日本全体が間違った方向へ進んでしまうのではないかと判断した世の中の声である。与党とは考え方は違っても日本の将来を心配している声である▼その声にどう相對していくか。見たいのは反対にも耳を傾け、議論を深める懐深い与党の姿である。その姿勢は日本の政治を穏やかにし、分厚くもするだろう。反対は敵ではない。」

☞ 参院選後のテレビ会見で勝利宣言し、ほくそ笑む安倍首相の顔には、残念ながら「反対にも耳を傾け、議論を深める懐深い与党の姿」は見られなかった。

[2019年7月24日(水)]

○昨日の東京新聞1面の『<参院選> 自民、選挙区勝ったけど 全有権者2割支持 議席占有は5割超』と題する記事を以下に転載させて頂く。「本紙が参院選選挙区74議席のうち、最も多い38議席を獲得した自民党の得票を分析したところ、全有権者に占める得票割合を示す「絶対得票率」は18.9%と2割を切ることが分かった。投票率が低い48.8%だったことが大きな要因だが、2割に満たない支持で5割を超える議席を獲得したことになる。自民党の選挙区での絶対得票率は、2016年の前回参院選の21.3%を2ポイント余り下回った。だが議席占有率は51.4%と前回49.3%から上がった。低投票率の中、農業や医療などの業界団体の組織票に支えられたことが有利に働いたといえる。第2次安倍政権発足後、参院選は3回、衆院選は2回行われた。自民党の選挙区での絶対得票率は2割台で推移してきたが、今回初めて2割を切った。有権者の支持が自民、公明の与党と野党のどちらに集まったのかをみるため、比例代表の得票率を分析すると、与党は合計で48.2%、立憲民主、国民民主、日本維新の会、共産、社民、れいわ新選組、NHKから国民を守る党の野党7党の合計は50.1%だった。比例代表での獲得議席数は与党が26、野党が24だったが、得票率では逆転した。参院選では消費税増税の是非を巡り、与党と野党の主張が対立したため、有権者がどう判断したのか、一つの指標として比例代表の得票率から探った。10月からの消費税率10%への引き上げに賛成する与党が48.4%だったのに対して、反対した立民、国民、維新、共産、社民、れいわの合計は48.2%だった。N国は消費税についての賛否を公約で示しておらず、除外した。改憲を巡っては、自公に維新を加えた改憲勢力の得票率の合計は58.2%で、3分の2に届かなかった。(署名記事)」

参院選 自民党の結果(選挙区)



○上記の記事にも拘わらず、与党勢力が過半数を得たとして、安倍首相が勝利宣言をしているテレビ報道に違和感を持って見ていたのであるが、今朝の斎藤美奈子氏のコラム『自民、赤信号』を見て、ようやく安堵の気持ちになった。選挙結果を見る限り、どう考えても与党勢力は減退しているのに何故、安倍首相は自信満々で居られるのだろうか…

本音のコラム

参院選が終わり、二日朝刊には「自公、改選過半数」を伝える見出しが並んだ。読売新聞は「自公勝利」、毎日新聞は「自公勝利」とも、改選勢力三分の二割」という結果でも？

事実、獲得議席数をよく見れば、公明党は改選前の十一議席を十四に増やすも、自民党は六十六から五十七に減。非改選の五十六と合わせて百十三で、過半数の百二十三議席に届かない。なにせ自公で六、首相のお膝元の自民党は九議席も減らしたのだ。安倍政治への逆風が吹きはじめた証拠。むしろ「自民、単独過半数割れ 安倍一強に

自民、赤信号

斎藤美奈子


赤信号一でしよよ。とまあいうように、最初から最後まで報道の仕方に疑問が残る参院選だった。50%を切る低投票率についても、選挙戦に出すべき情報を出さなかったメディアの責任はきわめて大きい。

公職選挙法一四八条は新聞雑誌の「報道及び論評等の自由」を保障しているし、放送法四条は「政治的に公平であること」と同時に「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」を求めている。自由な選挙報道ができないうんたんのよ。

それでも船後靖彦氏と木村英子氏の当選をはじめ、この選挙は将来につながるいくつかの成果を残した。その被ばりは、ほら、すでに広がりはじめている。(文芸評論家)

2019.7.24

[2019年7月26日(金)]

○今朝の東京新聞のコラム「筆洗」が面白かったので、以下に転載させて頂く。「新たなロバを買い求めた男が売り物の一匹をためしに連れ帰った。イソップの寓話である。牧場に放すと、さっそく飼っている中で一番の怠け者に寄っていく。男はすぐに売り主に返した。なぜそんなに早く善しあしを見抜けたかを問われて、答える。「選んだ仲間を見て」▼人を見るには、仲間を見よであろう。英国でボリス・ジョンソン氏が新首相に就任した。首相に決まったとき、すかさずツイッターで賛辞を書き込み、友情を示したのがトランプ米大統領である。メイ前首相の時にはなかった親近感だ。仲間を選んだようである。お二人ともたいへんな働き者であろうが、例の寓話を思い出した▼自国第一を思わせる発想に暴言、さらにその風貌から、もともと「英国のトランプ」と言われる新首相である。実際どれほど米大統領に共感しているかは不明であるが、二人の接近は必然でもありそうだ▼難問の欧州連合(EU)離脱問題について、新首相は10月末にEUを出ると明言した。そうならば、経済的損失を補うために、一番頼れそうなのは米国だろう▼外交面でもトランプ政権になびくのではないか。そんな懸念が国内外から出ている。いずれにしても多難である▼「彼は英国のトランプだ」。トランプ大統領自身が新首相をたたえて言っているようだ。いい意味で使われると、違和感のある言葉に思えてならない。」 ジョークも余りにもタイムリーに発せられると、ジョークでなくなると云うことか…

[2019年7月27日(土)]

○自分の考えを文章で表現したいと思っただけでも、そこは素人の悲しさで、なかなか思うようには行かないものである。そこで新聞記者やコラムニストの文章に自分の云いたいことを発見すると、とても救われる。「よくぞ云っていただきました」の感謝の気持ちである。先日の斎藤美奈子氏に続いて今朝も、師岡カリーマ氏の『ネタバレ御免』が言わんとする「戦争をしない国にはどこよりも洗練された、老練でときに狡猾な外交手腕が必要だ。いかなる国にも戦争を仕掛けられない外交政策を追求するより武器の抑止力に頼る怠慢の代償は、福祉が悲鳴をあげているのに戦闘機に費やされる一兆円だったりする」には、心からの賛意を表したい。安倍首相の外交手腕を評価しようとする人がいるが、世間一般の常識からすれば安倍首相はまれにみる“外交音痴”である。“トランプのポチ”や“トランペット(トランプのペット)”と揶揄されながら、トランプ氏に懸命に付き従う様子はとても見られたものではないし、わが国の国益を損ねるものでしかない。『月刊日本8月号』を見ると、たまたま安倍首相の外交政策に疑義を呈する記事が満載で、冒頭には石橋湛山の外交姿勢を懐かしむ記事とが好対照で、編集者の強い意図を感じざるを得なかった。

本音の
コラム

星新一著「繁栄の花」は、日本人のバイブルとしてみんなに読まれるべきだと思う。

軍隊を持たず、植物などを輸出して穏やかに暮らすメル星人。ある日、地球と交易したいといつて特産品「繁栄の花」のサンプルを送ってきた。この花があまりに素晴らしく、地球人は輸入するつもりでこれを自ら増やすという特許破りをやらす。相手は軍隊を持たぬ星。うるさく文句を言うようなら攻めてやればよい。

花は簡単に殖やすことができた。いや、殖やすことができないのだ。さあ大変。このままでは地球が…

ネタバレ御免

師岡 カリーマ

球上が繁栄の花に埋め尽くされてしまっ。メル星人は、最初から地球人の強欲を見抜いていた。花の増殖をコントロールするための「秘密兵器」こそが、彼らの本当の輸出品だったのだ。しかもそれは、継続して輸入し続けなければならぬ。武力の上にあぐらをかき、無防備なメル星人の裏をかいたつもりだった地球人は、攻めるどころか永久に、その慈悲にすがって生きなければならなくなった。戦争をしない国には、どこよりも洗練された、老練でときに狡猾な外交手腕が必要だ。いかなる国にも戦争を仕掛けられない外交政策を追求するより武器の抑止力に頼る怠慢の代償は、福祉が悲鳴をあげているのに戦闘機に費やされる一兆円だったりする。(文筆家)

2019.7.27

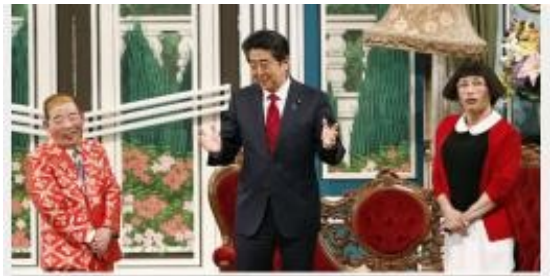
[2019年7月28日(日)]

○ヤフーニュースを見ていて、7月26日に配信された日刊ゲンダイデジタルの、『維新や安倍官邸とズブズブ…吉本興業「癒着と利権」の闇』が目に留まったので、以下に転載させて頂きたい。「連日、テレビが大きく時間を割いて熱心に報じている吉本興業の問題は、いつの間にか芸人の闇営業から企業のブラック体質に論点がすり替わってしまったが、その一方で政治権力との蜜月関係にも注目が集まりつつある。吉本と安倍官邸そして大阪維新のズブズブ利権構造によって、巨額の税金がかすめ取られる。食傷気味の“お家騒動”よりこちらの方がよほど大問題ではないか。コンプライアンス上の疑義がある吉本に対し、官民ファンドの「クールジャパン機構」から総額100億円もの公金が投入されることが問題視され始めている。ここ数年、吉本は政治との距離をグッと縮めてきた。お膝元の大阪では、維新との露骨な癒着がつとに知られている。「維新の選挙には、吉本の芸人が応援に駆けつけるのが恒例になっている。4月の衆院補選の最中に来阪した安倍首相が吉本新喜劇の舞台に立ったのも、維新側のお膳立てと聞いています。実は吉本と大阪市は2017年に包括連携協定を結んでいて、今では吉本は維新のオフィシャルパートナーのような立場なんです」(在阪メディア)今年2月には、大阪城公園内に「クールジャパンパーク大阪」がオープン。クールジャパン機構や吉本興業などの共同出資会社の運営で、実質的な“吉本劇場”とされる。2025年の大阪万博も維新と吉本は二人三脚で

進める。万博誘致アンバサダーを務めたのも吉本所属のダウンタウンだった。万博跡地にエンターテインメント拠点を整備する計画もある。そして、万博とセットなのが維新が公約に掲げるカジノ誘致。吉本の狙いは、政治権力に寄り添い、エンタメ利権とカジノ利権を手中にすることなのか。

■騒動の背景に「権力に媚びる墮落」 同じような話が、安倍官邸との間で国政レベルでも進んでいる。今年6月、吉本の大崎洋会長が、沖縄の米軍基地跡地の利用に関する政府の有識者懇談会メンバーに選ばれた。基地の跡地はカジノ誘致の有力候補地だ。そして、クールジャパン機構が100億円を出資するのは吉本とNTTが組んだ教育コンテンツを、国内外に発信するプラットフォームだが、その拠点は沖縄に設置されるというのだ。「維新の生みの親である橋下徹氏も著書で沖縄へのカジノ誘致を説いていました。そもそも、橋下氏の政治家引退で失速していた維新が息を吹き返したのは、大阪万博が決まったからです。それで勢いづき、大阪ダブル選に勝利して、参院選でも議席を伸ばした。維新の命綱だった万博誘致に最大限の尽力をしたのが安倍首相と菅官房長官なのです。吉本興業、維新、安倍官邸、万博、沖縄、カジノは一本の線につながる。そうやって仲間内に利権と税金を回す構図は、加計学園問題と同じです。憲法改正を成し遂げるため、安倍官邸にとって維新の存在は今後ますます重要になってくる。令和の時代も、付度と利権構造は相変わらずということです」(ジャーナリストY氏) 漫画家の小林よしのり氏も23日のブログで「吉本興業は、維新の会や安倍政権という権力者ともズブズブで、反社会勢力とも繋がる緩すぎる企業であり、そもそも「笑い」をやる者が、権力に媚びをうるような墮落を呈しているから、こんな事態になったのだ」と断じていた。企業内のパワハラ・ブラック体質もそうだが、権力と癒着した利権の闇も根深い。」

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 民意の「外」から見れば』を以下に転載させて頂く。「見る場所によって、違うものに見える。そんな視覚トリックのアート作品がありますが、どう見えるかで、どこから見ているかが分かることもあります。先の参院選の結果は、安倍首相にはこう見えたようです。「少なくとも(改憲の)議論は行うべきだ。それが国民の審判だ」あまつさえ「この民意を正面から受け止めてほしい」と野党に呼びかけさえしました。◆米紙「改憲の権限なし」 根拠は、与党が「勝利」したからでしょう。確かに、開票日翌日の朝刊各紙一面には「与党が改選過半数」の大きな見出しが躍りました。しかし、もう一つの大見出しは「改憲勢力3分の2割れ」(小紙はそれが一番手)です。衆院に続いて、改憲勢力が3分の2以上を占め、国会での発議ができる勢力になるかどうか最大の焦点でしたが、そうはなりません。さらに首相の主張の根拠である「勝利」の中身を見ると、少々微妙です。選挙区で、首相が率いる自民党は議席の5割以上を獲得しましたが、全有権者に占める絶対得票率は18.9%にすぎません。しかも、前回参院選から2ポイント以上のダウン。第二次安倍政権発足後に行われた参院選3回、衆院選2回で、2割を切ったのは今回が初めてです。こういうデータもあります。参院選後の共同通信の世論調査によれば、安倍政権下での改憲に「反対」との回答は56%、「賛成」の32%を大きく上回っています。また、安倍内閣が優先して取り組むべき課題を二つまで選んでもらった問いでも「年金・医療・介護」や「景気や雇用など経済政策」が上位を占め、「改憲」は実に、9つの選択肢で最も低い6.9%にすぎなかったのです。さて、これでも今度の選挙結果は改憲議論を行えという「国民の審判」であり、それが野党が正面から受け止めるべき「民意」だと、自分にはそう見えると言うのでしょうか。「シンゾー・アベは勝利を宣言したが、改憲の権限はなし」。そう掲げた米紙の見出しの方がよほど素直です。◆選挙後に「3分の2」 冒頭、見る場所によって見えるものが変わるアート作品のことを書きましたが、問題は、では首相はどんな所から、この選挙結果を見ていたのかということです。キーワードは恐らく「議論する」。思えば、首相は選挙中、率直に改憲したいと訴えるより「改憲を議論する政党・候補か、議論しない政党・候補か」と繰り返していました。仮に改憲勢力が3分の2を割っても、与党が勝ちさえすれば「議論は行うべきだ、が国民の審判」と主張できる。そう平仄を合わせられるよう、周到に練った戦略的修辞だったことがうかがえます。要するに、選挙結果3分の2がどうあれ、とにかく、改憲に突き進む腹づもりだった。だとすれば、もはや首相の視座は、選挙一首相の言葉を借りるなら「国民の審判」や「民意」の“外”にあると考えるほかありません。実際、記者会見で首相はこうも言っています。「国民民主党の中には、議論すべきだという方々がたくさんいる」。今後、「議論する」を誘い水に



吉本新喜劇の公演にサプライズ出演した安倍首相(上) 松井大阪市長と万博アンバサダーのダウンタウン(下)(C)共同通信社

何人か(あるいは丸ごと)改憲勢力に取り込む戦略です。数議席足りなかった3分の2を、文字通り選挙=民意の“外”で達成してしまおうというのですから、いうなれば、首相の目に「国民民主」は見えていても「国民」は見えていないということになりましょう。そもそも、なぜ改憲しなければならないのでしょうか。国民から強い要請があるわけではない、どこか反対が多いのに、首相は9条に自衛隊を明記するという自民党案について、「それだけにとられず、与野党を超えて3分の2の賛同が得られる案を練る」とも言っています。さらに民放番組では、国会発議と国民投票を「私の任期中に何とか実現したい」と。なぜ国の大事をなすのに「私の任期中」なのか。もはや、なぜ改憲するのかという核心は溶融し、「どう改憲するか」ではなく、ただ「自分の手で改憲する」こと自体が目的になっているように聞こえなくもありません。◆間違っただち位置 人々の多くが安倍政権に期待しているのは、「改憲」では決してありません。先にあげた世論調査で言えば、最下位の項目です。それが最優先に見えているのだとしたら、やはり首相の立ち位置、見ている場所が間違っている。民意の“外”にいるからです。」

[2019年7月30日(火)]


○東京新聞のサイトを見ていて、7月25日付けの『政権批判で?テレビ番組PRゼロ 映画「新聞記者」「付度」ニモマケズヒット!』なる記事に気が付いた。参院選投票日に映画を見せて頂いたばかりなので、以下に転載させて頂きたい。「権力とメディアの攻防と、当事者の葛藤を描いた映画「新聞記者」(藤井道人監督)がヒットしている。フィクションだが、公文書改ざん、大学新設を巡る不正疑惑、政権への付度など現政権で問題となった案件を想起させる作品。参院選期間と重なったためか、はたまた付度かは定かでないが、テレビ番組でのPRはほぼゼロだった。にもかかわらず異例の大健闘。関係者は政治問題を批判的に扱う劇映画の定着に期待を寄せる。(署名記事) 原案は本紙社会部の望月衣塑子記者のノンフィクション。6月28日に全国143館で公開され、7月22日の時点で動員33万人、興行収入4.1億円を突破。興行通信社の週末観客動員ランキングでも先週まで3週連続トップ10入りした。配給元の担当者によると、観客層は当初、中高年が多かったが、「最近では若い層がじわじわ増加。SNSで浸透した効果では」とみる。河村光庸エグゼクティブプロデューサー(69)は「興行収入が3億円いけば…と思っていたが、予想以上になった」と喜ぶ。「安倍政権を思わせるサスペンス作品にして、あえて参院選の公示直前に公開した。数多くの映画館で上映できたことも大きい」と、話題性と作品の質、スクリーン数確保の3点がヒットに結び付いたと分析する。一方で、「テレビでPRできなかったのがヒットには驚いた」とも漏らす。映画公開に際し、通常の作品では出演者らがバラエティーや情報番組などで告知するが、本作は断られて「ゼロ」だった。河村プロデューサーは「政権批判の内容だからでは」とみる。民放のあるバラエティー番組の構成者は「望月記者と菅義偉官房長官との会見バトルは有名。テレビ局は政権から目を付けられるのを嫌う。『新聞記者』を扱わないのはまさに付度です」と話した。元文科省官僚の映画評論家、寺脇研(次ページの写真)は「フィクションだが、現政権の問題を描いた劇映画は海外でも聞かない。数10万人が見たのは快挙で、この種のジャンルを日本に定着させる突破口だ」と称賛。「テレビの告知はなくても、SNSに熱い賛辞が書き込まれて広まった」とヒットの理由を分析する。「志を曲げさせられた官僚の先輩が酒を飲み、悔しさを吐露するシーンはリアルだった」という。「これまでの観客は“反安倍”やジャーナリズムに関心のある人だが、一般の人はヒット作と知ると見たくなる。100万人の動員を記録すれば政権や日本の民主主義の在り方を厳しく見つめるようになると思う」 ◆主演・松坂桃李「作る側と観客の思いが近い作品」 主演の2人、記者役のシム・ウンギョンと官僚役の松坂桃李が23日、東京・新宿ピカデリ



舞台あいさつを行ったシム・ウンギョンと松坂桃李=東京都新宿区で



記者役のシムと官僚役の松坂

一で「大ヒット御礼」と銘打ち、上映後に舞台あいさつをした。シムは「たくさんの方に見ていただいでうれしいです。感激です」と高揚した表情で話した。松坂はヒットについて「公開して約1ヵ月、見た方がまだ見ていない人に伝えてくれて、数珠つなぎのように映画を育ててくれた。その熱量がうれしい」と笑顔で感謝の言葉を述べた。司会者が各地の映画館支配人から寄せられた「満員の回が多い」「終了後にこれだけ拍手が起きる作品は初めて」「観客の方から感想を伝えられる」などというメッセージを紹介。シムは「自分の出演作でこんな反響は珍しい」と驚きの表情。松坂は「劇場の方からの反応はすごくうれしい。作る側と観客の思いが近い作品だと感じた」と力を込めた。◆本紙・望月衣塑子記者「今の政治に疑問 共感呼ぶ」実際の事件や疑惑を彷彿とさせる挑戦的な内容だけに、映画のヒットは望外の喜びだ。読者から「政治にもっと関心を向けなければ」「選挙に行きます」といった手紙が数10通も会社に届いたこともうれしい。参院選の取材現場で「映画良かったです」と声を掛けてくれた人もいた。政治に関心が薄いとされる若い世代からも映画は受け入れられていると感じた。モリカケ疑惑、公文書改ざん、閣僚への違法献金疑惑…。安倍政権下ではこの数年、重大事案が相次いだ。なぜこれらの問題は起き、それでも政権は揺るがないのか。その裏に一体、何があるのか。映画は「今の政治ってちょっとおかしくないか？」という素朴な疑問を感じたり「もやもや」とした感情を持ったりすることが、当たり前の感覚だと気づかせてくれる。それが多くの方々の共感を呼んだのではないか。」 映画の最後の場面では、松坂桃李扮する内調の官僚が、信号待ちしているシム・ウンギョン扮する新聞記者の面前で、板挟みに耐えかね車に飛び込むことを予感させながら幕引きとなってしまった。とても拍手する雰囲気ではなく、劇場内はしばらくシーンとして、誰も立ち上がることができなかった。



元文部官僚の寺脇研氏と東京新聞記者の望月衣塑子氏

2019年7月30日 文責：瀬尾和大